

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		秋田県立医療療育センター		公表日 R8年2月27日		
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		・法令を遵守したスペースを確保している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		・法令を遵守した職員配置をしている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		・生活空間はバリアフリーとなっている。 ・障害の特性に応じスケジュールカードを用いる等の情報伝達への配慮をしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		・診療部門が併設されているので、衛生管理については十分に配慮している。子ども達の活動に合わせた環境で保育ができるように配慮している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		・人事評価を実施している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・保護者の意向等を把握し、業務改善につなげられるよう努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・ヒアリングを実施し業務改善につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		・定期的に第三者評価を実施し、評価結果を業務改善につなげている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		・施設内外の研修に参加し、職員の質の向上に努めている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		・定期的にあセスメントを実施し、子ども、保護者のニーズを把握しながら支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		・集団保育や個別指導の中で計画に沿った支援を行っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		・子どもの状態や目標を把握する為に、ポータブル早期教育プログラムを使用している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		・保護者と相談しアセスメント内容を考慮して、支援計画を作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		・年間計画、月案、日案等グループ職員で話し合って立案している。	

	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		・立案時に活動の組み立てを工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		・保護者と相談しながら子どもの状況に応じて、個別や集団の中で取り組める計画書を作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		・立案に基づいて支援開始前に職員間で打ち合わせや役割分担を行い、支援後は振り返りを行って反省点を共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		・立案に基づいて支援開始前に職員間で打ち合わせや役割分担を行い、支援後は振り返りを行って反省点を共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		・日案に支援に関して記録し、反省点を挙げながら活動の見直しや改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		・定期的にモニタリングを実施し、今後の課題について保護者と確認し、必要に応じて見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		・児発管のほか、グループ担当や個別指導担当者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○			様々な機関と連携はしているが、今後もさらに支援体制を整えていきたい。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・地域の専門機関や学校、保育所、幼稚園との情報共有や相談を行い、適切な支援が出来るよう努めている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・地域の専門機関や学校、保育所、幼稚園との情報共有や相談を行い、適切な支援が出来るよう努めている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	○		・研修会を実施し地域全体の質の向上に取り組んでいる。他の事業所とは、見学や会議等で連携している。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○		コンサルテーションを活用したり、外部研修に参加している。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○		・保育所や認定こども園、幼稚園と併行通園している方が多く、交流はしていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		・親子通園施設の為、その都度保護者と話し合い、子どもの発達の状況等を確認している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○				
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		・施設内に掲示し説明もしている。		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○				
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		・保護者と相談しやアセスメント内容を踏まえて支援計画を作成し、保護者に説明、同意を得て支援を行っている。		

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		・親子通園施設の為、随時必要な助言や支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		・保護者会は存続していない。必要に応じて親子分離の機会を設け、保護者同士の連携を支援している。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		・親子通園施設の為、関係者がその都度対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		・定期的に通信を発行している。活動の月案や行事予定は、その都度発行している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		・センター内の個人情報保護規定により対応している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		・必要に応じて視覚的情報等を取り入れている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		・組織全体では地域交流の機会があるが、事業所を主体とした地域交流等の事業運営はしていない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		・センターで各々のマニュアルを策定し、職員や保護者に周知している。必要に応じて訓練を実施している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		・毎月一回避難訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		・契約時に確認している他、変更があった場合随時、保護者と情報を共有するようにしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		・契約時に確認している他、定期的に評価し対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			・安全計画は作成しているが、取り組み内容について家族への周知の仕方を工夫していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		・報告書を作成し、毎月一回医療安全委員会で情報共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		・センターでマニュアルを策定し、定期的に研修を実施している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		・センター内では毎月一回、身体拘束（抑制）に関する委員会で報告と検討をしている。 ・事業所では身体拘束はしていない。		